

新潟県内企業の 「後継者不在率」 改善が続き46.1%に

「70代」以上は2割代にとどまるも前年を上回る
都道府県別で37位と全国平均より不在率は低い

新潟県・「後継者不在率」動向調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年における新潟県内企業の後継者不在率は46.1%。前年から0.5ポイント低下し、**8年連続で前年を下回るなど改善傾向が続いている。**

官民の相談窓口や支援メニューの拡充が改善に寄与しているといえるが、今後もより一層の事業承継支援の強化が望まれる。

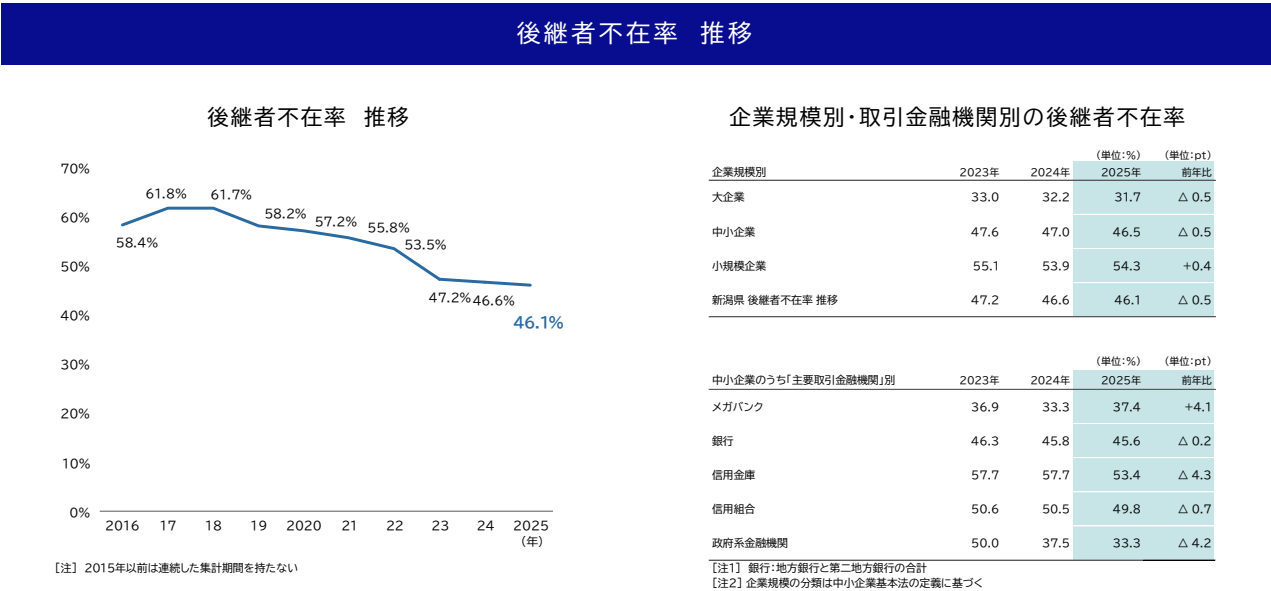
株式会社帝国データバンク新潟支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(200万社収録)など自社データベースを基に、2023年10月-2025年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約4,500社(新潟県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

2025年の後継者不在率は46.1% 改善傾向が続く

新潟県内企業を対象とした2025年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業の割合（後継者不在率）は46.1%となった。前年（2024年）から0.5ポイント(pt)低下し、8年連続で前年の水準を下回ったほか、2016年調査以降の過去10年間では、最高だった2017年（61.8%）と比較し15.7ptと大幅に下回った。新潟県内企業の後継者問題は改善傾向が続いていると言える。

他方、企業規模による後継者対策の進行状況には差がみられ、「大企業」が31.7%にとどまった一方で、「中小企業」では46.5%、中小企業のうち「小規模企業」では全体を8.2pt上回る54.3%となった。2023年調査との比較では、「大企業」が1.3pt 低下したのに対し、「中小企業」は1.1pt、「小規模企業」では0.8pt の低下にとどまり、規模の小さな企業ほど後継者対策が進んでいないことが判明した。

中小企業の後継者不在率を、企業の「主要取引金融機関（メインバンク）」別にみると、2025年では「メガバンク」が37.4%、事業承継支援に注力する「政府系金融機関」が33.3%と、いずれも低水準で推移した。他方、「信用金庫」（53.4%）、「信用組合」（49.8%）はいずれも全体（46.1%）を上回る水準だった。



年代別：「70代」以上は2割台にとどまるも、前年を上回る

社長の年代別の後継者不在率をみると、「50代」（55.0%）は全体（46.1%）を上回っている。他方、「60代」（30.1%）「70代」（27.4%）は全体を下回ったほか、「80代以上」（20.4%）は全年代で最も低かった。

一方で、「70代」「80代以上」は前年を上回っており、高年代での後継者対策が進展していない様子が見え隠れする。

年代別 後継者不在率 推移

年代別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比
50代	54.8	55.8	55.0	△ 0.8
60代	30.8	31.6	30.1	△ 1.5
70代	25.0	27.0	27.4	+0.4
80代以上	17.0	17.4	20.4	+3.0
新潟県	47.2	46.6	46.1	△ 0.5

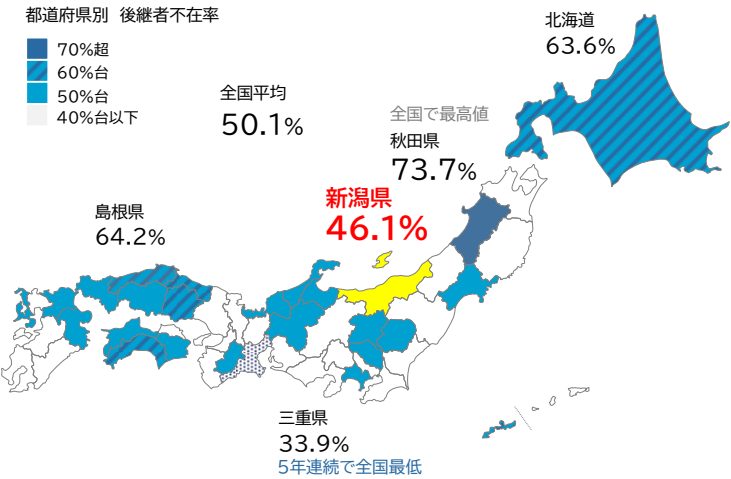
都道府県別:「秋田県」が唯一の不在率70%台、 「新潟県」は46.1%で37位

都道府県別で最も後継者不在率が低いのは「三重県」で33.9%だった。2021年以降、5年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圈が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では2018年にピークとなる69.3%を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、その後の改善幅は鈍化傾向で推移している。この他、不在率が全国平均(50.1%)を下回る都道府県は24に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る73.7%だった。同県が全国で最高となるのは2024年に続き2回目で、全都道府県で唯一不在率が70%を超えた。秋田県では2023年以降、全国で唯一後継者不在率が3年連続で上昇した。前年から不在率が上昇したのは秋田県のほか「佐賀県」(46.3%、+3.8pt)、「高知県」(63.2%、+3.2pt)など13県だった。後継者不在率の高い地域や、上昇傾向が続く地域では、総じて同族経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、人口減少や高齢化など地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きいとみられる。なお、2011-2020年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(61.0%)は緩やかな低下が続き、全国で6番目だった。「新潟県」(46.1%)は37位で全国平均よりも不在率は低い。

都道府県別 後継者不在率 推移

都道府県別 後継者不在率



都道府県別 後継者不在率推移

		単位: %		単位: pt
	都道府県	2024年	2025年	前年比
1	秋田県	72.3	73.7	+1.4
2	島根県	66.5	64.2	△ 2.3
3	北海道	65.7	63.6	△ 2.1
4	高知県	60.0	63.2	+3.2
5	鳥取県	70.6	62.7	△ 7.9
37	新潟県	46.6	46.1	△ 0.5
43	茨城県	41.0	41.0	±0.0
44	福島県	45.1	40.5	△ 4.6
45	千葉県	42.2	40.4	△ 1.8
46	鹿児島県	41.3	37.6	△ 3.7
47	三重県	34.1	33.9	△ 0.2

業種別: 前年との比較では業種により動向分かれる

業種別で後継者不在率が最も高かったのは「小売業」(53.3%)で、前年から横ばいで推移した。

最も低いのは「製造業」(40.0%)で、低下傾向が続いており現状のペースで改善が進んだ場合、2020年代に後継者不在率が40%を下回る可能性がある。

全体では、後継者不在率が低下した業界が3業界、上昇した業界が4業界、横ばいが1業界だった。

業種別 後継者不在率 推移

業種別	2023年	2024年	(単位: %)	(単位: pt)
			2025年	前年比
建設業	54.5	53.8	51.4	△ 2.4
製造業	42.5	41.9	40.0	△ 1.9
卸売業	41.2	41.1	42.6	+1.5
小売業	52.2	53.3	53.3	±0.0
運輸・通信業	44.4	41.1	41.3	+0.2
サービス業	49.5	46.0	46.9	+0.9
不動産業	45.2	49.0	48.9	△ 0.1
その他	51.3	45.1	47.7	+2.6

2025年の事業承継動向

就任経緯別:「同族承継」が引き続き最高

候補属性:全体では「非同族」がトップ、就任経緯による違いも

2025年に代表者交代が行われた企業について、現代表者の前代表者との関係性(就任経緯)をみると、「同族承継」が43.5%で最も高かった。「内部昇格」が29.2%で続き、以下「M&A ほか」(19.5%)、「外部招聘」(6.5%)、「創業者」(1.3%)の順となった。

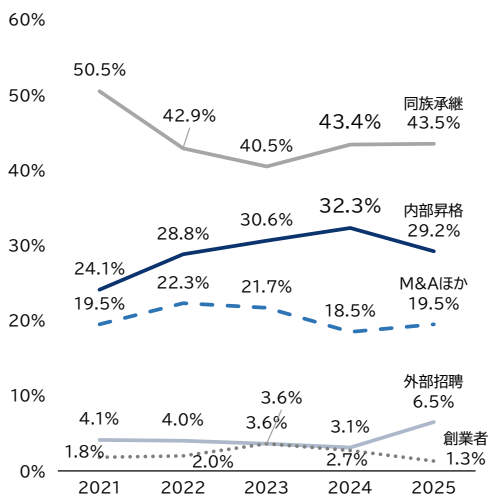
一方、後継者属性をみると、最も高いのは「非同族」の34.2%で、「子ども」(31.5%)、「親族」(28.4%)、配偶者(5.9%)が続いた。

また、後継者属性を現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が9割を超えた。また、「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える割合が8割以上となった。

なお、現代表者が「創業者」と「同族承継」によって就任した企業における後継者候補では、「子ども」や「親族」の割合が大きかった。

就任経緯別 後継者候補

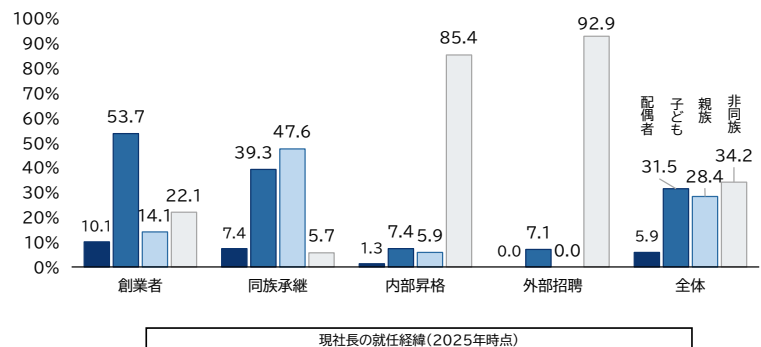
事業承継「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

新潟県「就任経緯別」後継者属性候補



まとめ

コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の関心の高まりや意識改革は着実に進んでおり、後継者問題への取り組みは一定の成果をあげている。また、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など各種の支援機関による相談窓口の広がり、事業承継税制の活用など承継を促進する仕組みが整備されたこともあり、経営者が早期に承継計画を立てやすくなったことも大きな要因とみられる。

こうしたなか、新潟県内企業の後継者不在率は特定の年代や業種で上昇したものの、8年連続で前年を下回るなど全体では低下傾向にある。ただ、前年からの低下幅は過去10年の推移でみても小さく、改善幅が大きかったコロナ禍直後(2020～2022年)と比較すると鈍化傾向がみられる。

企業の約半数が「後継者候補を決めて事業を続ける」なかで、今後は株式や経営資産の引き継ぎ、取引先や金融機関との調整など、具体的な承継段階における支援の在り方が重要性を帯びてくる。

いずれにせよ、NICO(にいがた産業創造機構)内の「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター」や、各自治体独自の事業承継に関する補助金などの効果があったとみられ、新潟県内企業の後継者不在率は8年連続で低下したほか、全国47都道府県中でも37位と比較的低位にあり、全国的にも事業承継は進んでいるといえる。とはいえ、半数近くの企業に後継者がいないなか、円滑な事業承継ができる企業が増加するためには、より一層の企業の後継者選定に対する意識の向上や各支援機関による事業承継支援の強化が望まれる。